

ケニア 鉄鋼など製造業を振興

ケニア政府は、鉄鋼業や鉱業など製造業の振興を重点政策として進める方針だ。アパレルや建材、建設機械といった産業も誘致し、GDPに占める製造業比率を現在の8.3%から2022年までに15%へ引き上げたい考え。



ケニア投資担当官
ムンギ・ムトニ

ケニア政府は17年に公表した5カ年開発計画で「ビツグ4アジェンダ」の一つとして鉄鋼など製造業への投資促進を図っている。国

国、南アフリカ共和国からの輸入に依る面が大きく、ムンギ氏は投資誘致の必要性を指摘する。現状、ケニアでは高品位の鉄鉱石や原料炭は採れないが、同国中央部のメル南部のタイタでは良質な鉄鉱石が、中部のムウインギやキトウイでは潤沢な石炭

国産鋼材の利用を推奨

輸入関税引き上げも

際連合工業開発機関（UNIDO）の事業で来日したケニア投資担当官によるラップの発生も不足している。母材は日本や東欧、韓

ケニアは東アフリカを代表する鉄鋼市場で、地場メーカーには、日本製鉄や伊藤忠丸紅鉄鋼と親密な大手メーカーのマバチ・ローリング・ミルズのほかCSLや、条鋼類を造るデウキ・スチール・ミルズ、プラム・スチールを傘下とするアビシニア・グループ、ASLスチール、トップ・スチール・ケニアなどがある。

ケニアは昨年のGDP成長率が6%で、人口5100万人のうち労働人口の15%が2920万人を占める。世界銀行のビジネス環境ランキングでは12年の170位から18年には61位に、サブサハラでは3位へと順位を上げている。